耐震補強工事の補助は

片岡　章一

問　木造住宅の耐震補強工事に係る補助額を、平成二十四・二十五年度に限り、十万円増額しているが、期間を延長する考えは。

答　東日本大震災を経験し、東海地震の切迫性が指摘されている状況において、多くの市民の生命や財産を守るため、一日でも早く木造住宅の耐震化を促進する必要があることから、このたび、時限を定め、耐震補強工事に係る補助額を拡充したものであるが、今後も、耐震化の状況等を勘案し、期間延長も視野に、さらなる促進を図っていく。

避難マウントの構築は

深瀬　勝

問　港湾・千本地区の津波対策として、市立第二小学校またはその周辺に避難マウントを構築する考えは。

答　津波避難タワーのような、百年あるいは千年に一度の災害時のみに機能する施設は、普段はどうしても忘れられてしまうこともある。そのようなことから、平常時にも使用され、かつ、万が一のときにも役立つという意味で、避難マウント等は大変重要なものと認識しており、整備を検討しているところである。

▲多比地区の避難マウント

防潮林の機能強化は

岩崎　英亮

問　津波対策としての防潮林の機能強化に向けた取り組みは。

答　本市では、原地区から島郷地区までの海岸沿いに、潮や風、砂の飛散を防ぐことを目的とした防風・防潮林が形成されており、これまで、防風・防潮等の機能確保や生育環境面等から、クロマツの純林化を進めてきた。このような中、東日本大震災では、津波により、海岸沿いの松林は壊滅的な被害を受けたが、広葉樹林は残ったものが多かったとのことから、津波の被害を軽減する対策として、地中に深く根を張る広葉樹を活用した海岸防災林づくりについて、国や学術機関等で検討・調査が行われているところである。本市の海岸林の多くは、県有林と民有林であり、地元自治会やボランティアの保護・育成活動に支えられているため、関係者と協議しながら、津波対策としての効果的な海岸防災林の規模・形態、広葉樹を植栽する場合の樹種、松と広葉樹が共存できる植栽方法等の情報収集と研究を続けていく。

首長アンケートに対する認識は

梅沢　弘

問　中日新聞三月十三日号において、県内首長に対するアンケートが掲載されており、その中で、市長は、浜岡原発の今後について、「政府において判断すべき事項」と回答しているが、この回答に対する認識は。

答　国民が健康で文化的な生活を送るために、電力の安定供給は欠かせず、そのための電力政策は、国において責任を持って立案・実施していくもので、現在の原子力政策も同じものだと考えている。

被災地の瓦れきの焼却灰の処理は

加藤　明子

問　東日本大震災の被災地の瓦れきを受け入れ、焼却した場合、発生する焼却灰の処理方法は。

答　被災地の瓦れきを焼却した場合の灰については、焼却灰の再生処理を委託している県外の業者から、現在、その受け入れを拒否されている。また、市の最終処分場も残容量が少なく、埋め立てを行うことが難しい状況になっている。以上の理由から、いまだ瓦れきの受け入れのめどが立っていない状況にあるが、灰の処分先について、今後とも、国・県に依頼するとともに、市独自でも引き続き調査していく。